⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
　なお、仕様説明は、事前に連絡を入れ、日時を調整すること。
⑶　入札書の受領期限　令和６年11月７日17時00分（送付による場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年11月８日14時00分　関東信越国税局20階入札室
4　調達ポータルの使用
　本調達は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
　ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を令和６年11月６日17時00分までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOROI Akira Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office chair 260 chairs.
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A, B or C Selling in terms of the qualification for participating” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. From any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 7 November 2024.
⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : ITO Naoya Procurement Section, Accounts Division, Kanto-Shinetsu Regional Taxation Bureau, 1―1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi, Saitama-Ken 330―9719 Japan. TEL 048―600―3111 ex. 2128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月11日
　支出負担行為担当官
　　名古屋国税局総務部次長　新實　　亮
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量　「確定申告電話相談センター」の運営業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」であり、かつ、営業品目が「その他」であって、「A」又は「B」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有することとなった者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　名古屋国税局課税第一部個人課税課に対して、令和６年11月１日午後４時までに、「企画書」を提出するとともに、プレゼンテーションを行い、当該企画書の内容が仕様書と合致していると認められた者であること。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所及び問い合わせ先　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
　〒460―8520 愛知県名古屋市中区三の丸３―３―２　名古屋国税局総務部会計課経費第一係　米山　晃裕　電話052―971―2074
⑵　入札説明の期間及び場所　令和６年11月１日午後４時まで、上記場所で随時行う。
⑶　機能等証明書の受領期限　令和６年11月１日午後４時まで。
⑷　入札書の受領期限　令和６年11月５日午後４時まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年11月６日午前10時　名古屋第二国税総合庁舎地下１階入札会場
4　電子調達システムの利用
　本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者